



義務から社会全体のための投資へ

大田区立石川台中学校 三年 菅原 実結

二〇二二年度、日本の税金の不適切な支出や無駄遣いを指摘された金額は、五八十億二千万円となった。国民からは、岸田政権の政策や公共事業の予算超過などを挙げ、税金の使い道に対して厳しい目を向けている。一方、ヨーロッパ北部に位置するデンマークでは、他国と比較して税の無駄遣いが少ないと言われている。また、税率が二十五パーセントと高い税率を持つ国であるにもかかわらず、国民の幸福度が高いことが特徴だ。

デンマークは、税収入が世界的に見ても高い水準にある。日本とデンマークの二〇二二年度の税収入を、日本の人口と国内生産に合わせたもので比較する。そうすると、日本が約七十一兆円だったのに対し、デンマークは約八十兆円から約百二十六兆円に達していた。その背景には、税を効率的に活用していることが挙げられる。デンマークは、公共サービスや福祉が充実している。例えば、教育や医療が無料で提供されており、社会制度も整っている。それは、税金のほとんどがそれらに使われているからだ。そのため、多くの国民が税金の使い道に納得し、税金を納めることに前向きな姿勢を示している。日本でも教育、医療、福祉な

どの社会福祉施策にも使われているが、デンマークほど充実しているわけではない。といえども、歴史や文化、経済状況の違いによるものであるため、致し方ないことも言える。それぞれの国が持つ独自の背景や価値観に基づき、最適な社会福祉制度や税制を構築しているからだ。日本もまた、自国に合わせた制度で発展してきた。今後も、他国を参考にしつつ、課題に対応するための改善が求められるだろう。

日本の一番の課題は、国民の理解は一部で得られているものの、まだ十分とは言えない部分があることだ。デンマークでは税金を「社会全体のための投資」として捉えられている。しかし、日本では「義務」と捉える傾向が強い。この傾向は、税の使い道やその効果に納得している国民が少ないことを示唆しているのではないだろうか。納税に対するイメージを変えるためには、税政や政策の透明度をあげる必要がある。

近年、日本は税に関する教育や広報を多彩な面で行っている。実際に、教育機関の場での税に関する様々な取り組みにより、若者に考えさせる機会が多く設けられている。したがって、納税に対する信頼感や公平感は今後も高まっていくと考えられる。